|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **区分Ｃ**独立行政法人国民生活センター殿機関名　　　　　　　　　 　　　職 名　　　　　　　 　　　　　　氏 名　　　　　　　 　　　　　電話番号　　　　　　 　　　　　2023年　　月　　日消費者安全法施行規則第８条の８第１項に係る実務経験証明書　下記の者は、消費生活相談員として、直近５年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。氏　名　　　　　　　　　　　実務経験は以下のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関名 | 期間 | 雇用形態 | 勤務形態 |
| (記入例)○○市消費生活センター | (記入例)2019年4月1日～2020年7月1日 | (記入例)常勤・非常勤・委託・その他（　　　 ） | (記入例)週４日勤務 |
| 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 | 常勤・非常勤・委託・その他（　　　 ） | 　　　　　　　　 |

注１　本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。本証明書の記入に当たっては、受験要項の【記入例５】を参照してください。注２　出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。注３　雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他（　　）のいずれかを選択し○を記してください。注４　直近５年間の中で、通算して１年以上となっているかをご確認ください。２か所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して１年以上となっているかをご確認ください。注５　当該様式にて証明が行われた場合、原則として２か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。注６　当該様式以外で作成した実務経験証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。 |

備考　直近５年間とは、受験申込書を提出した日から遡って5年間です。

例（受験申込書提出日　2023年７月１日の場合）

・期間：2015年４月１日～2017年３月31日

　⇒通算して1年以上だが直近５年間ではないため認められない。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。